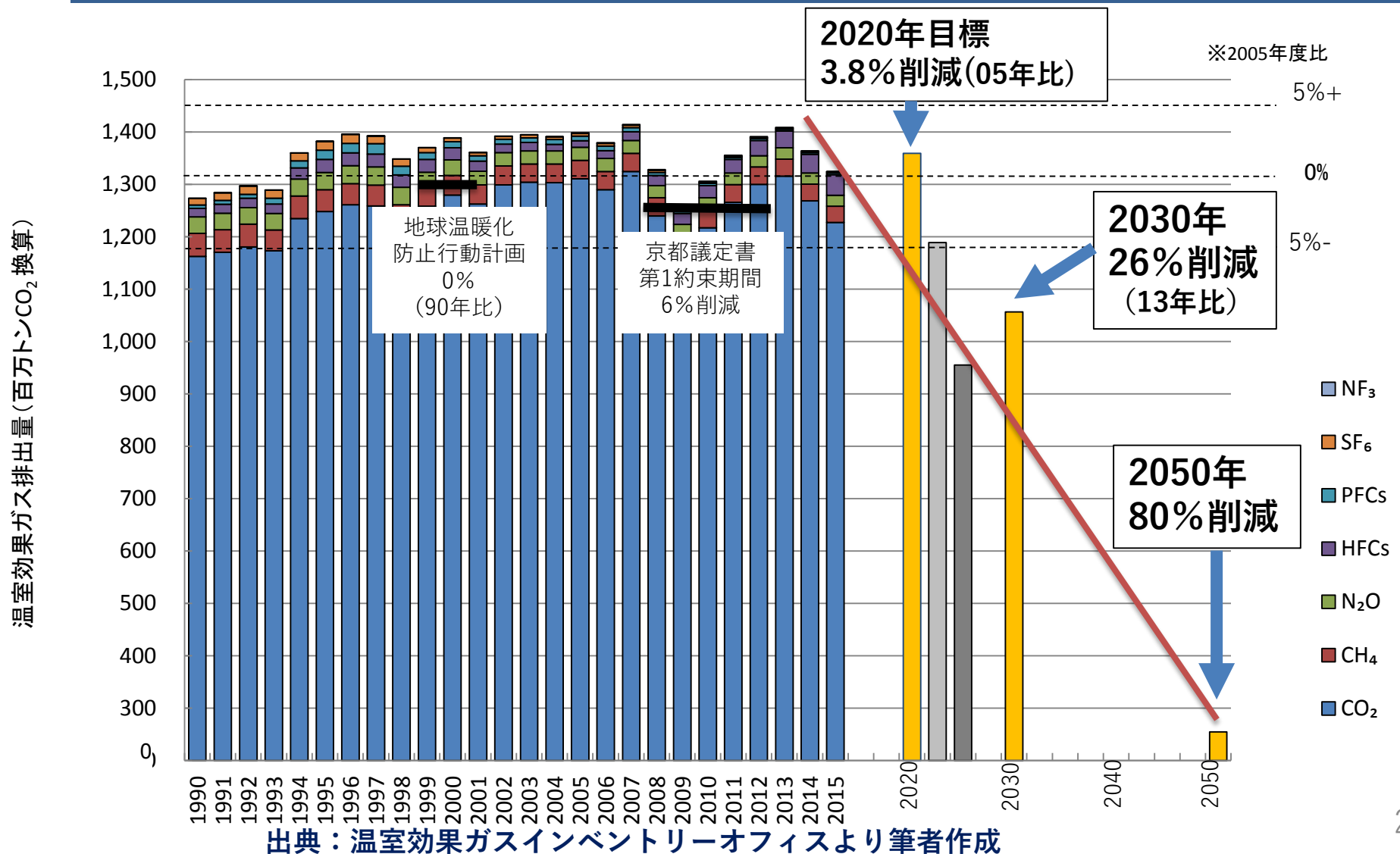


～長期戦略における石炭火力のあり方～ 石炭火力フェーズアウトの具体化と 現在の新增設議論

2019.5.9

平田仁子 Kimiko Hirata
NPO法人 気候ネットワーク 理事
khirata@kikonet.org
<http://www.kikonet.org/>

パリ協定に沿う日本の脱炭素化 その道筋は不透明



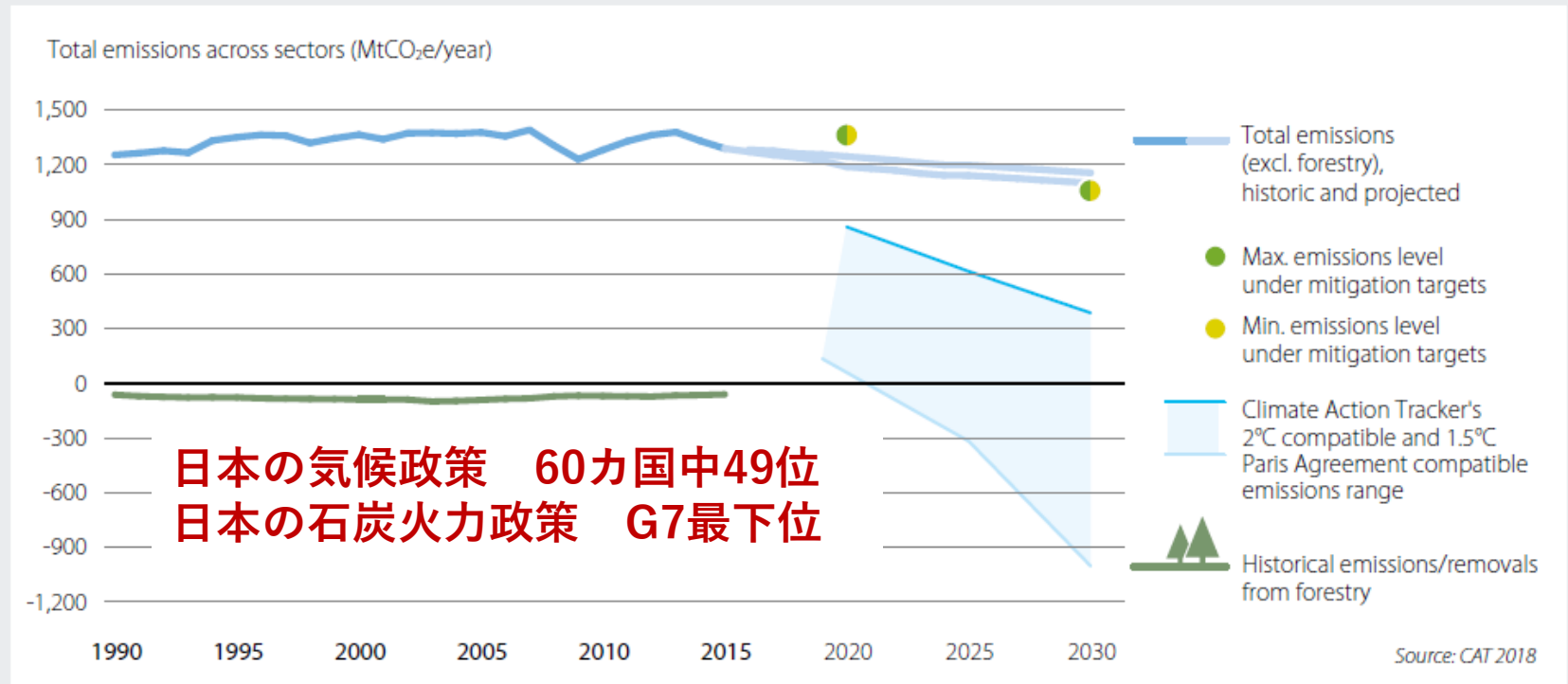
日本の気候政策評価「かなり不十分」 (Climate Transparency, 2018)



CLIMATE POLICY

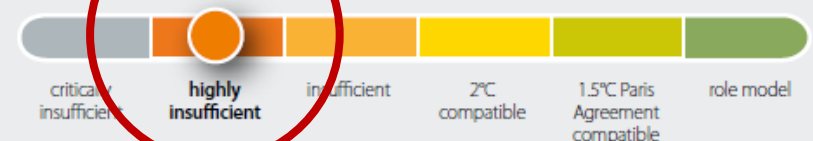
JAPAN

COMPATIBILITY OF CLIMATE TARGETS WITH THE PARIS AGREEMENT²



The CAT rates Japan's NDC target "highly insufficient" meaning that if all countries were to adopt this level of ambition, global warming would likely exceed 3°C to 4°C in the 21st century. Under current policies, Japan will overachieve its 2020 pledge but will not achieve its NDC targets. Japan's coal plant construction plans, which could add 17 GW of coal power, remain a concern and pose a serious risk to the government's future mitigation efforts.

CLIMATE ACTION TRACKER (CAT) EVALUATION OF NDC²



Source: CAT 2018

日本の脱炭素化への行動 問題視される最大の理由は、今も続く石炭火力の推進

2012年以降の
石炭火力新設計画は50基
(2323.3万kW)

進行中の計画25基
(1499.3万kW) (2019/3/1現在)

- 運転開始... **12** (130.0万kW)
- 建設中... **15** (858.1万kW)
- アセス中/完了... **8** (441.2万kW)
- 計画中 ... **2** (200.0万kW)
- 運転中止・廃止... **13** (703.0万kW)

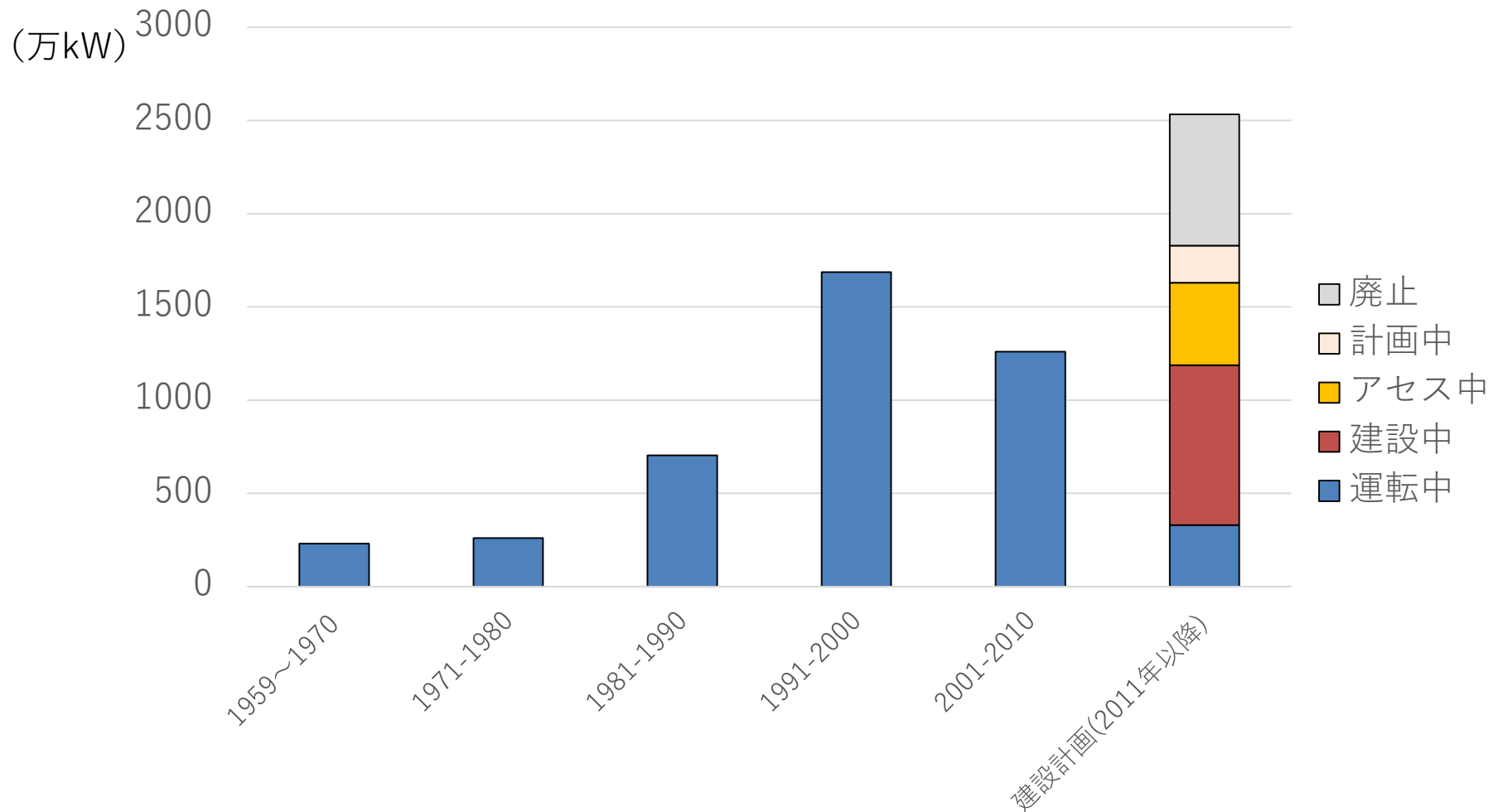


石炭火力発電所建設計画の中止発表

(2019年3月1日現在)

年月日	地域	発電所名	企業名／運営会社	容量 (万kW)	状況
2017.1.31	兵庫	赤穂発電所 (現・1・2号機)	関西電力	120	燃料転換計画を中止 60万kW×2基
2017.3.23	千葉	市原火力発電所	市原火力発電合同会社（関電 エネルギーソリューション、 東燃ゼネラル石油）	100	計画中止
2017.6.15	岩手	大船渡港バイオマス混焼石 炭火力発電所（現・大船渡 バイオマス火力発電所）	前田建設工業株式会社	11.2	計画中止→バイオ マス発電へ転換
2018.4.27	兵庫	高砂発電所新1・2号機	電源開発	120	計画中止 60万kW×2基
2018.6.1	宮城	（仮称）仙台高松バイオマ ス発電所／住商	住友商事	11.2	計画中止→バイオ マス発電を検討
2018.12.27	千葉	（仮）蘇我火力発電所	千葉パワー株式会社（中国電 力・JFEスチール）	107	計画中止→天然ガ ス発電を検討
2019.1.31	千葉	千葉袖ヶ浦火力発電所 1・2号機（仮）	千葉袖ヶ浦エナジー（九州電 力、出光興産、東京ガス）	200	計画中止 100万kW×2基
2019.2.28	秋田	秋田バイオマス混焼発電事 業（日本製紙）	日本製紙	11.2	計画中止
時期不明 (公式発表なし)	福島	福島いわき好間火力	エイブルエナジー合同会社	11.2	計画中止
時期不明 (公式発表なし)	福島	相馬中核工業団地内発電所	相馬共同自家発電開発合同会社	11.2	計画中止
			合計	703	

新規計画の規模はなお膨大 2020年・オリンピック年に石炭ラッシュ！？ 大型石炭火力6基が運転開始予定



まだ建設に至っていない案件は 必ず中止すべき

地域	発電所名	企業／運営会社	設備容量 (万kW)	運転開始	状況
神奈川	横須賀火力発電所 新1・2号機（仮）	JERA	130	2024	アセスメント完了 (65万kW×2基)
秋田	秋田港発電所(仮) 1・2号機	関電エネルギーソリュー ション、丸紅	130	2024.6	アセスメント完了 (65万kW×2基)
山口	西沖の山発電所 (仮) 1・2号機	山口宇部パワー株式会社 (電源開発(45%)・宇部 興産(10%)) ※大阪ガス(45%)は撤退	120	2026.4	アセスメント中 (60万kW×2基)
愛媛	西条発電所新1号機	四国電力	50	2023.3	アセスメント中
三重	MC川尻エネルギー サービス (名称不明)	MC川尻エネルギーサービ ス株式会社（三菱商事）	11.2	2019	アセスメント中
宮城	仙台パワーステー ション	仙台パワーステーション	11.2	2017.10	運転中・ 訴訟継続中
兵庫	神戸発電所3・4号 機	コベルコパワー神戸第二	130	2022	建設中・ 訴訟継続中 (65万kW×2基)
		合計	582.4		

日本の脱炭素化への行動 石炭火力発電技術の海外展開も問題視

石炭火力の海外公的融資：日中韓がビッグ3



「国連子どもの権利委員会」から 日本政府に厳しい勧告

● 「子どもの権利委員会」(※)が、日本政府に対し、気候変動対策・石炭政策について勧告(2019年2月1日)

(※) 国連子どもの権利条約に基づいて設置

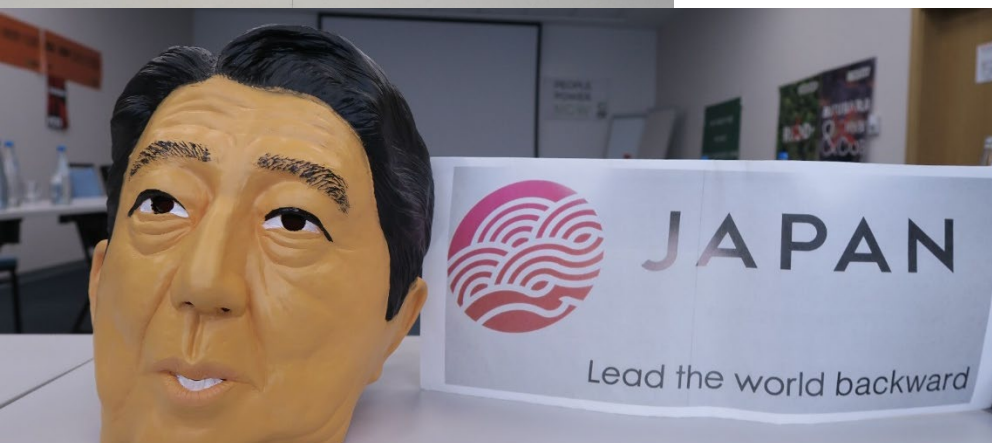
- ・ 温室効果ガス排出削減を含む気候政策が、国際協定と整合するものであることを確保すること
- ・ 政府による他国の石炭火力への公的融資を見直し、持続可能なエネルギーへ転換することを確保すること

同委員会が、各国政府に対して、子どもの権利保護の観点から、気候変動・エネルギー政策にここまで踏み込んで政策見直しを勧告したことには前例がない。

※気候ネットワークは、同委員会に対しCIEL・GIESCRと共に日本の温室効果ガス削減目標の低さやや石炭火力政策の問題を指摘した文書を提出していた。9

日本に向けられる 厳しい目・批判

日本はこのまま世界
に取り残されるのだ
ろうか…。



「地球を救うために日本とともに行動しよう」

内閣総理大臣 安倍晋三様

昨年、貴国はファイナンシャルタイムズ紙に投稿し、世界の人々に「地球を救うために日本とともに行動しよう」と呼びかけ、気候変動問題においてリードする意欲を示されました。

* 'Join Japan and act now to save our planet'

現在、日本政府が策定中の長期戦略は、日本が気候変動対策において、そのリーダーシップを示すための絶好の機会です。

しかし、現在の日本の取り組みは全く不十分なもので、世界からの買入を得ることはできません。なぜなら日本は、先進国の中で最も多くの石炭火力発電所の建設を進めており、また、海外の石炭火力発電所に最も多くの公的資金を提供している国の一つだからです。

日本政府も締結した「パリ協定」に基づき脱炭素社会を目指すことは、新規の石炭火力発電所を建設してはならないこと、さらに日本を含む OECD 諸国は既存の石炭火力発電所を 2030 年までに全廃しなくてはならないことを意味しています。

私たちは、貴国に日本国内の新規の石炭火力発電所の計画や建設を中止するとともに、国外の石炭火力への公的支援を止め、速やかに石炭火力の全廃を約束することを通じて、真のリーダーシップを示すことを求めます。

NO COAL JAPAN 



WWW.NOCOALJAPAN.ORG

連絡先：認定NPO法人 気候ネットワーク 〒102-0082 東京都千代田区一橋町9-7

TEL. 03-3263-9210

世界51団体 による 意見広告

読売新聞
2019.4.29

政治家からも厳しい声 ～日本も脱石炭を目指すとき



秋本まさとし M.AKIMOTO

@akimoto_chiba9

フォローする



石炭火力はゼロを目指すべき。可能な限り依存度をもって原発にそっくりな問題の先送りの表現は止めた方が良く。産業界の代表とやらはG20や国際会議で総理に恥をかかせるつもりなのか。日本の石炭火力に対する姿勢は世界の流れに全く取り残された化石的な姿勢だ。

フォローする



石原伸晃

@IshiharaNobu

今や世界の笑いものとなっているわが国の脱石炭の立ち遅れ。石炭火力への融資厳格化は急務といってよい。

#環境 #温暖化



トップ > エネルギー > 日本もそろそろ脱石炭に舵を切るべきではないのか

エネルギー

政治

転載ブログ

日本もそろそろ脱石炭に舵を切るべきではないのか



鈴木 馨祐

2017年11月24日 06:00

いいね! 45

シェア

ツイート

Pocket

B! ブックマーク 0

最近の日本の金融機関・機関投資家の方針転換 どこまで本気か？

三菱UFJ FG	三菱 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行は、石炭火力発電の新規与信採り上げに際し、OECD 公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参考に、各国・国際的状況を十分に認識した上で、 ファイナンスの可否を慎重に検討	「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」 2018.5.15
みずほ FG	石炭火力発電を資金使途とする与信案件は、同等のエネルギー効率を持つ実行可能な代替技術と比較しても、 経済合理性を踏まえて適切な選択肢であるか等を検証した上で判断	「責任ある投融資等の管理態勢強化について」 2018.6.13
三井住友銀行	石炭火力電力セクターへの新規融資は国や地域を問わず 超々臨界以上の高効率の案件に融資を限定 。新興国等のエネルギー不足解決に貢献できる観点から、適用日以前に支援意志表明をしたものや、日本政府・国際開発機関などの支援が確認できる場合、例外として慎重に対応を検討	「事業別融資方針の制定およびクレジットポリシーの改定について」2018.6.18
三井住友信託銀行	国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスには原則新規融資をしない 。ただし、 例外的に 検討する場合、OECDガイドラインやプロジェクトの発電効率性能など、より環境負荷を考慮した厳格な取組基準の下、背景や特性等も総合的に勘案し、 慎重に対応	「統合報告書 ディスクロージャー誌 本編」 2018.7.23
第一生命	海外 石炭火力事業へのプロジェクトファイナンスに 新規融資しない方針 。 国内 石炭火力事業は、 案件ごとに検討	発表なし（報道・直接確認）
日本生命	国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスに新規融資しない	発表なし（報道・直接確認）

（作成：平田）

石炭火力を特定セクターとして、例外を認めつつ融資の是非を慎重に検討する、という流れ

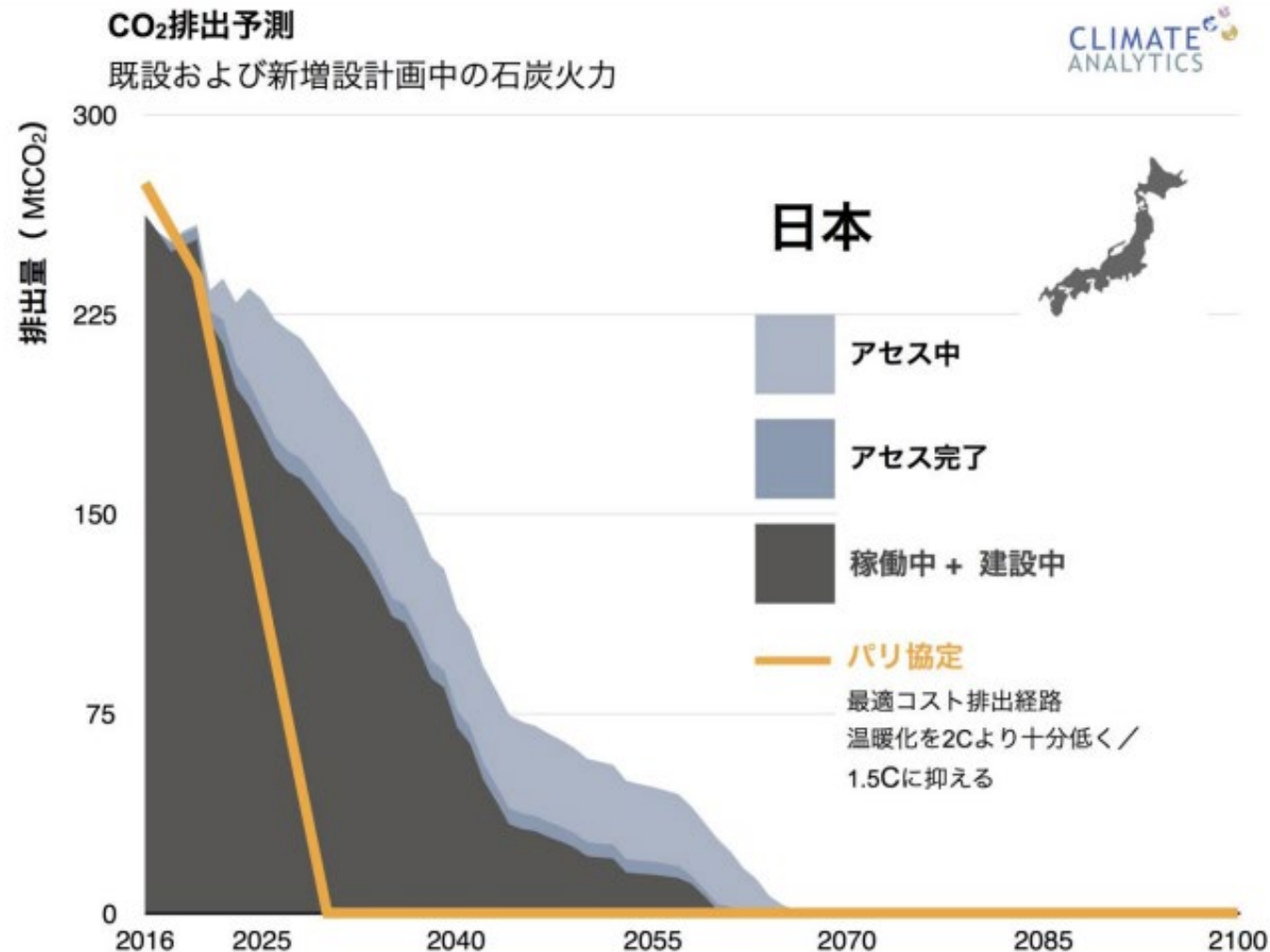
最近の日本の企業の方針転換 どこまで本気か？

丸紅	・石炭火力発電事業によるネット発電容量を、2018年度末見通しの約3GWから2030年までに半減 ・新規石炭火力発電事業には原則として取組まない（例外：BAT（超々臨界圧発電方式）を採用し、かつ日本国政府。案件実施国の国家政策に合致した案件は取組みを検討する場合あり） ・ネット発電容量で現在の約10%から2023年までに約20%へ拡大	「石炭火力発電事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する取組み方針」2018.9.18
三井物産	・豪州NSW州にて共同で運営するベンガラ・ジョイント・ベンチャーへの保有権益10%をニューホープ社に約215百万豪ドル（約180億円）で売却へ ・一般炭は新規資産の積み増しを行わず、保有資産に関しては、売却推進の可能性について徹底検証を継続的に実施する方針	「豪州ベンガラ炭鉱の持分売却について」2018.12.3
三菱商事	子会社三菱デベロップメント社を通じ権益を保有する2つの一般炭資産をスイスの資源商社グレンコアなどに総額7億500万豪ドル（約600億円）で売却へ（売却先に住商も）	「豪州クレアモン ト炭鉱及びユー ラン炭鉱の売却合意」2018.12.8
伊藤忠	・新規の石炭火力発電事業の開発および一般炭炭鉱事業から撤退（オーストラリアで保有する一部の石炭資源権益を売却・原料炭の開発は継続） ・開発中の石炭火力は継続	「石炭火力発電事業及び一般炭炭鉱事業への取組方針について」2019.2.14

（作成：平田）

石炭火力を完全に止める効力はない？

科学に基づけば、日本もまた、 2030年にフェーズアウトが求められる



現状のままでは、設備は最大6000万kWに (廃止を見込まない場合) ※日本では明確な廃止計画はない

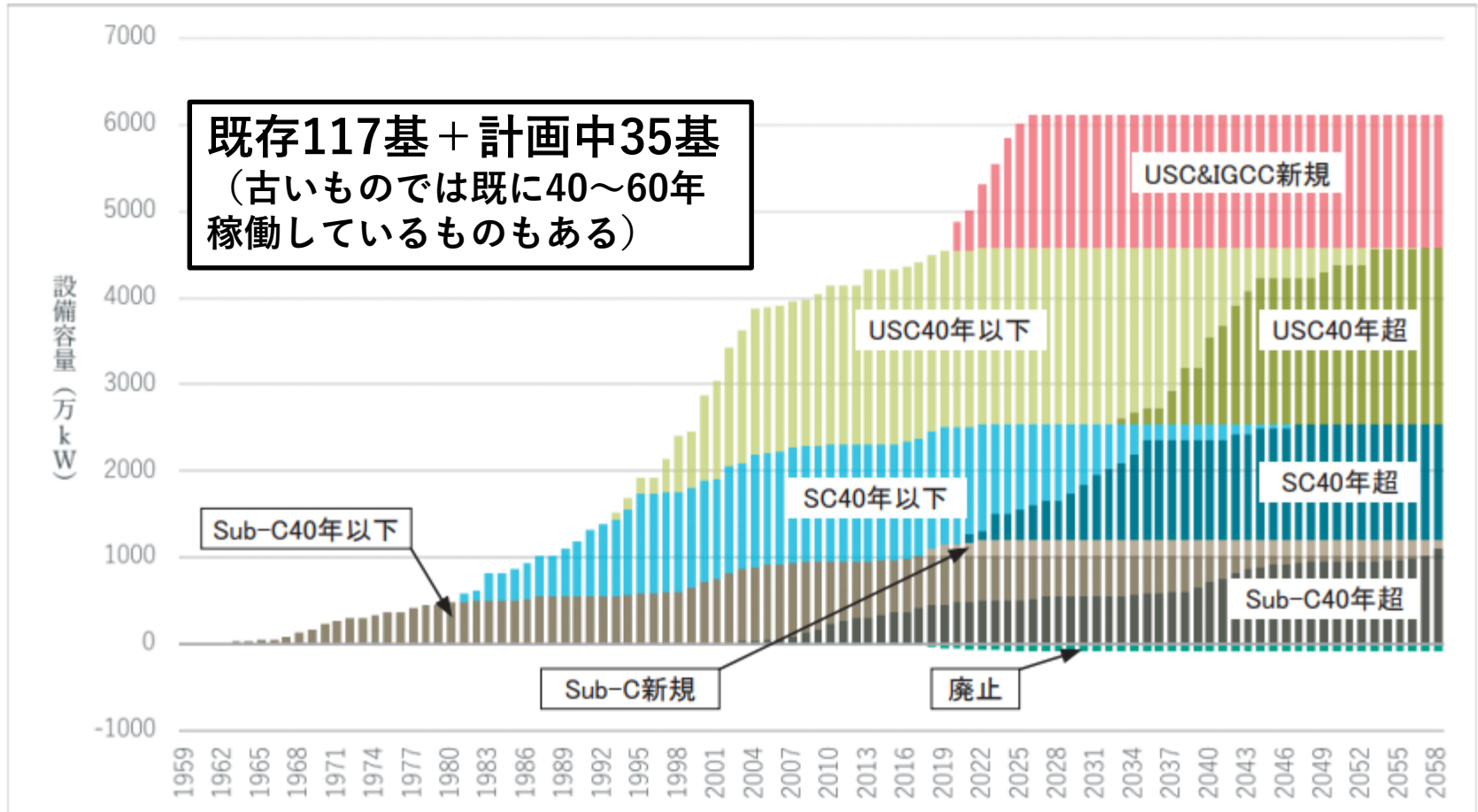


図3 石炭火力発電所の設備容量 (既存+新設、廃止なしの場合)

(出典：気候ネットワーク「石炭発電所ウォッチ」より)

40年廃止の場合、2026年にピーク、しかし 2050年にもなお2000万kWほどの設備

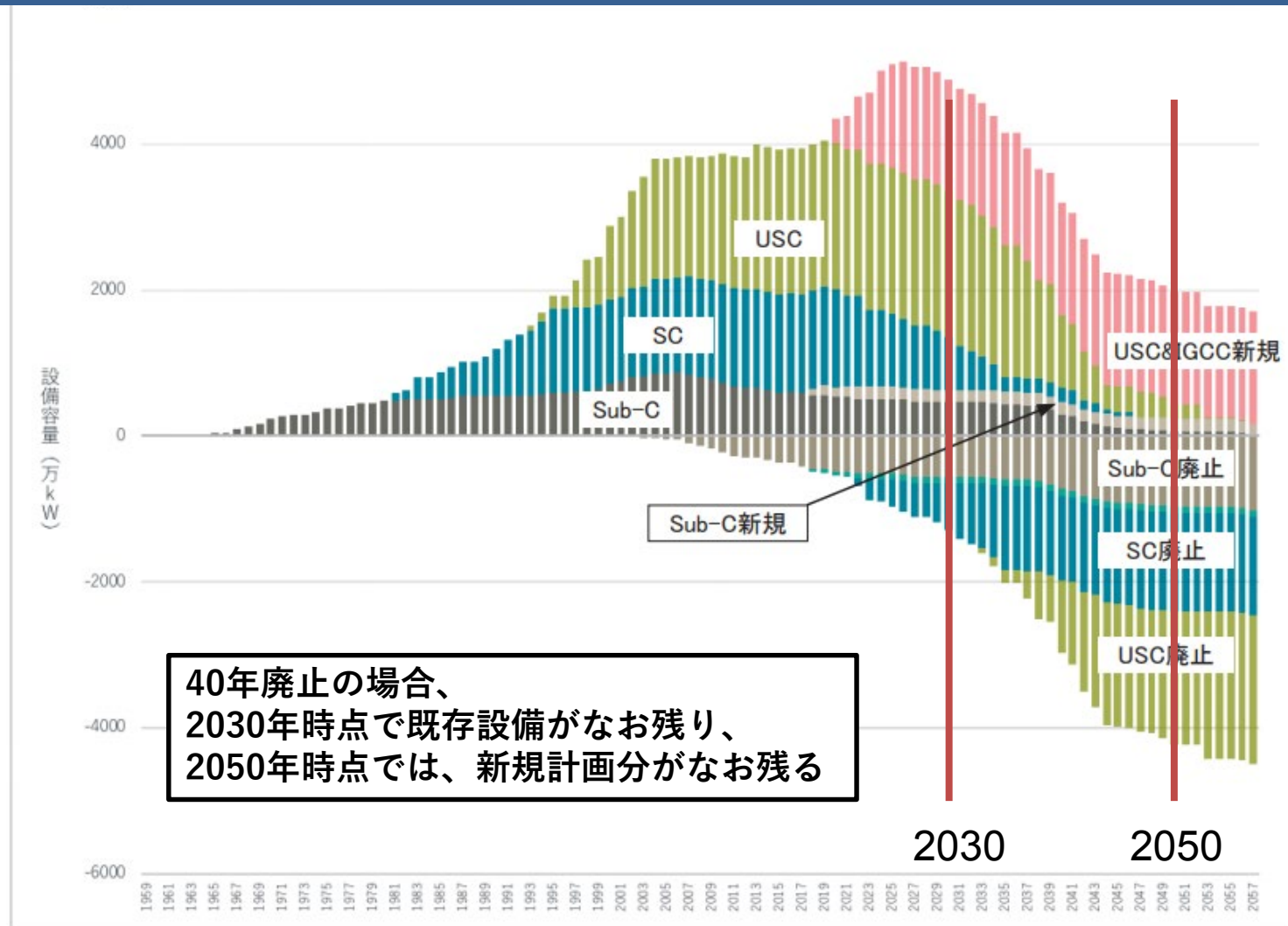


図4 石炭火力発電所の設備容量（既存+新設、40年廃止の場合）（気候ネットワーク作成）

出典：気候ネットワーク

気候ネットワーク提案 日本の「石炭火力フェーズアウト計画」

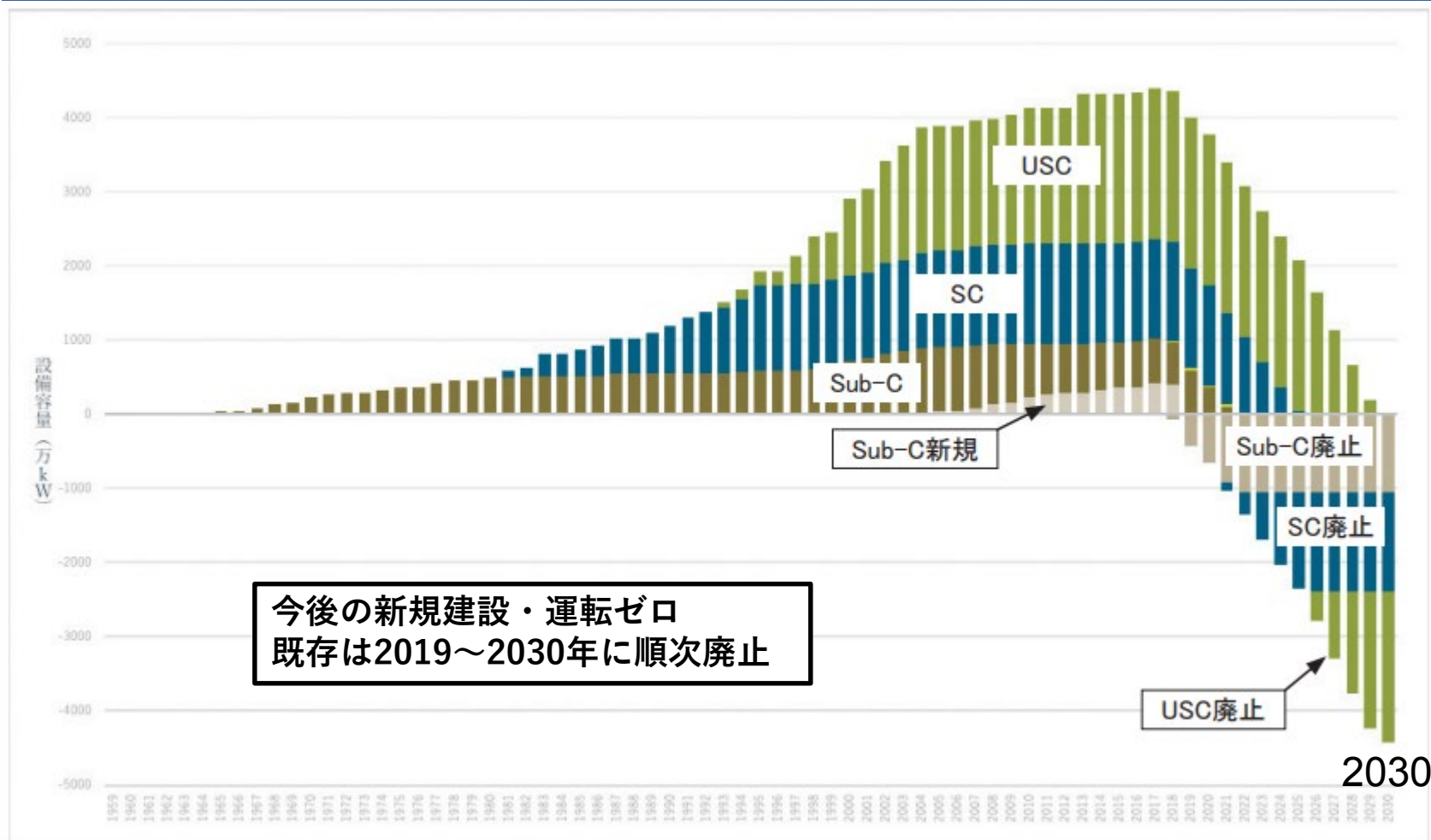
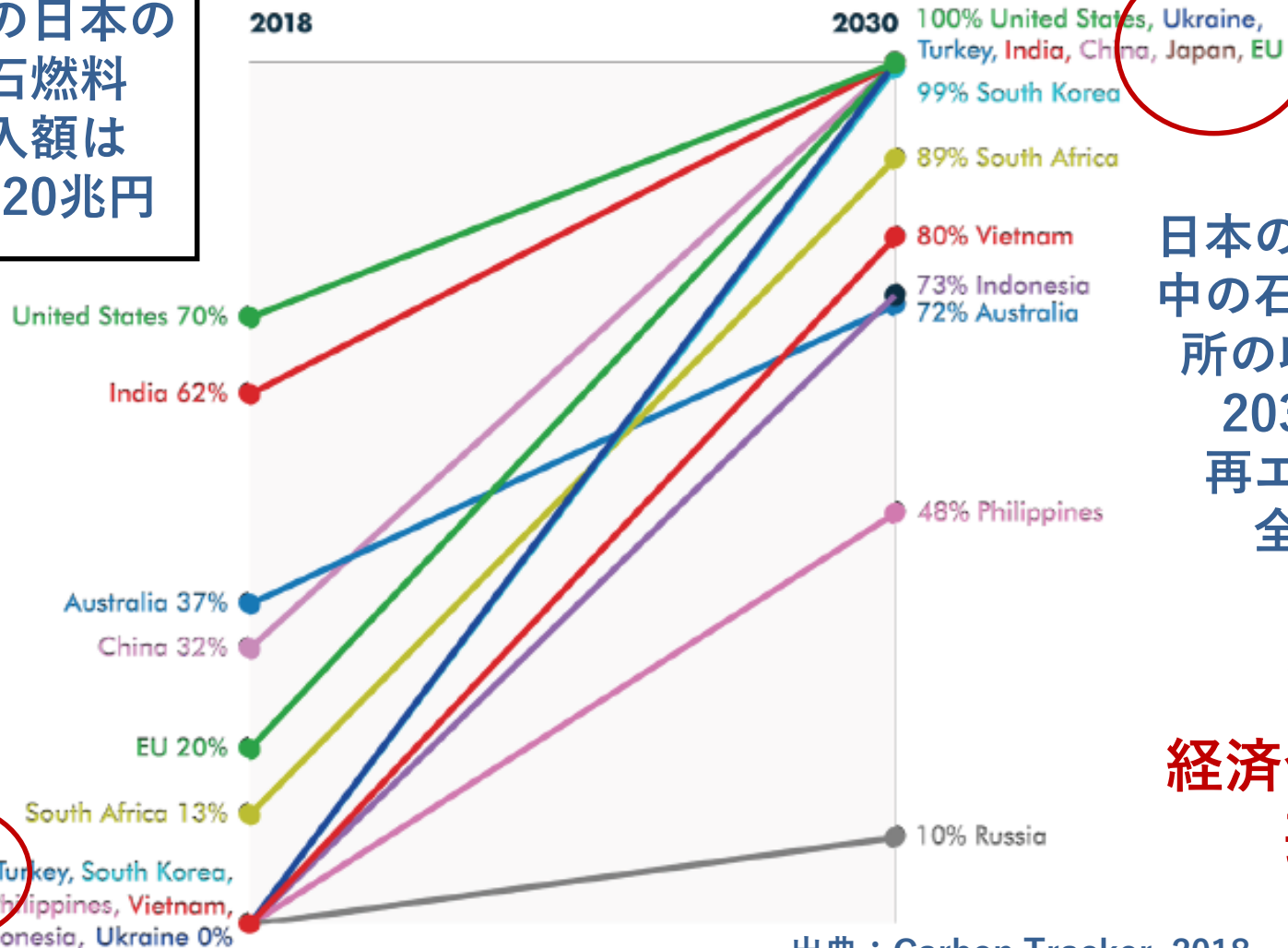


図5 石炭火力発電所のフェーズアウト計画 (気候ネットワーク作成)

出典：気候ネットワーク

日本でも2025年には 石炭火力は再エネよりも高くなる

現在の日本の
化石燃料
輸入額は
年約20兆円



日本の既存・建設中の石炭火力発電所の収益性は、2030年には再エネと比べ全て悪化



経済合理性の喪失

非公開の懇談会で、石炭火力文言後退！？ なぜ、喫緊の問題に向き合えないのか？

神戸新聞 2019年04月19日 金曜日 面名 朝二 14 2ページ

温暖化対策

石炭全廃案 大幅に後退

首相の有識者懇談会 産業界反対で

日本の地球温暖化対策の提言をまとめた首相の有識者懇談会の議論で、主要論点の石炭火力発電の廃止に産業界の代表委員が強く反対し、内容が大きく後退したことが共同通信が入手した内部文書などで18日、明らかになった。座長の文案は「長期的な全廃」を明記したが、最終的に提言は一部委員の主張に沿う形で「依存度を引き下げる」との表現にとどまった。

「脱炭素」を掲げるパリ協定の本格始動を2020年に控え、二酸化炭素の排出が多い石炭火力を推進する日本には厳しい目が注がれており、さらに批判が強まりそうだ。懇談会の提言を基に政府は、パリ協定で策定が求められている国の戦略を6月に大阪府で開く主要20カ国・地域（G20）首脳会合までに作るが、石炭火力に固執すれば前向きな議論の妨げになりかねない。

懇談会は「パリ協定長期成長戦略懇談会」。座長の北岡伸一・国際協力機構理事長は2月8日に委員に示した「提言案」で、石炭火力について「長期的に全廃に向かっていく姿勢を、世界や企業に向かって明示すべきである」とした。

提言案にトヨタ自動車の内山田竹志会長、経団連の中西宏明会長、日本製鉄の進藤孝生会長の3委員がそろって意見書を提出。石炭を重視する国のエネルギー基本計画などを理由に「依存度を低下していく姿勢」に修正するよう要求した。4月2日にまとまった提言では「依存度を可能な限り引き下げる」こと等に取り組みむ」とされた。

発展途上国支援に関して座長は「石炭火力発電に

世界から評価されない

大野輝之・自然エネルギー財団常務理事の話
懇談会の提言は、国内での脱石炭火力発電を明確に打ち出せず、国際的な批判が集中する海外輸出支援の撤退には言及しなかった。水素利用に向けた技術開発などを進める姿勢は強調しているが、石炭火力に固執したままでは、世界からは日本が地球温暖化問題に真剣に取り組もうとしないとは評価されない。昨年末から一切の検討状況が公開されず、4月になって突然、提言が発表されるというプロセスはあまりにも不透明だ。大きな禍根を残したと言わざるを得ない。

石炭火力フェーズアウトは必須、そして可能 長期戦略の中核に位置付けるべき

- ・長期戦略に、「石炭火力フェーズアウト計画」を盛り込み、それを軸に、2030年の温室効果ガス排出削減目標（26%削減）を40～50%（90年比）にまで引き上げ、再エネを主軸（100%へ）とした脱炭素化の道筋を描くべき。
- ・石炭火力発電のフェーズアウトによる電力供給への影響は、LNG火力の設備利用率の向上・再エネの導入・省エネの実施により、原発への依存なくして、緩和できる。
- ・石炭火力フェーズアウト計画の実現のために、まずは、「ベースロード電源」から「柔軟な需給調整」への基本方針転換からはじめ、再生可能エネルギーの大量導入への各種政策の見直し・実践が必要。
- ・海外の石炭火力発電への公的支援を直ちに中止すべき。